

「京都府流域下水道事業経営戦略」中間見直し(中間案)に対する意見募集の結果

- (1) 意見募集期間 令和7年9月29日から令和7年10月24日まで
- (2) 配布先 京都府庁・京都府関連公所 15か所に配布のほか、ホームページでも掲載
- (3) 意見提出方法 インターネット・郵送・FAX
- (4) 寄せられた意見 2名・6件
- (5) 意見の要旨及びこれに対する府の考え方

No.	章	頁	御意見の要旨	府の考え方
1	第2章	P18	<p>施設の老朽化の進行について</p> <p>今年の1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故や4月に発生した京都市の水道管漏水事故を通じ、公共インフラの安全性に対して強い不安を感じるようになりました。京都府が管理されている下水道管ではこのような恐ろしい事故が発生しないよう下水道管の老朽化対策を計画的に進めてください。</p>	<p>京都府流域下水道では、これまでから管路施設の点検・調査を定期的に行い、現状と劣化の進行状況を把握し、調査結果に応じて、適宜改築を行うといった、予防保全型の施設管理を進めており、施設の健全性を保っています。今後もこうした取組を継続し、適切に老朽化対策を行っていきます。</p>
2	第2章・第7章	P18 P20 P30	<p>施設の耐震化・老朽化対策の強化について</p> <p>下水道施設の耐震化や老朽化対策を重点的に進める方針は、府民の安全・安心な暮らしを守るうえで不可欠です。今後も、災害時の早期復旧体制の整備や、地域住民との連携強化を図ることを期待します。</p>	<p>下水道施設の耐震化、老朽化対策については、「京都府上下水道耐震化計画」や「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の耐震化・老朽化対策を計画的・効率的に取組を進めます。</p> <p>また、地震等による被害を想定した訓練を定期的に行うなど、災害に備えた準備も行っています。</p>
3	第5章	P37 P38	<p>省エネルギー・新技術の導入について</p> <p>エネルギー効率の向上や温室効果ガスの削減につながる省エネルギーの導入は、環境負荷の低減に大きく貢献するものです。先端技術を活用したスマート下水道の実現に向けた取り組みを、ぜひ加速していただきたいです。</p>	<p>経営戦略P.37～38に記載のとおり、新技術や省エネルギー対策の取組を積極的に進めることとしています。</p>

No.	章	頁	御意見の要旨	府の考え方
4	第5章	P33 P38	広域連携・民間活用の推進について	<p>経営戦略 P. 33 に記載のとおり、令和5年3月に策定した「京都府水環境構想2022」の一部に広域化・共同化計画を位置付けており、関連市町と調整を図りながら、さらなる効率的・持続的な運営を実現するため、広域化・共同化を進めることとしております。</p> <p>また、経営戦略 P. 38 に記載のとおり、持続的経営に向け、より有効な民間事業者の活用について検討することとしています。</p>
			<p>人口減少が進む中、広域化や民間との連携による効率的な運営は、持続可能な事業運営に不可欠です。地域の実情に応じた柔軟な連携体制の構築を府が進めることで、より効果的なサービス提供が可能になると考えます。</p>	
5	第5章	P40	府民への情報発信と参加促進について	<p>経営戦略 P. 40 に記載のとおり、下水道の役割や重要性などを広く府民に認識していただけるよう、各種団体への出前語らいや小学生を対象にした施設見学会の開催、作文コンクールの実施、マンホールカードの発行、デジタルコンテンツの活用等様々な媒体を通じて、府民への分かりやすい情報提供に取り組めます。</p>
			<p>府民への分かりやすい情報提供は、事業への理解と協力を得る上で重要です。今後も出前語らいや施設見学などを通じて下水道事業の意義や役割を広く伝える取り組みを期待します。</p>	
6	第7章	P51	維持管理計画について	<p>経営戦略 P. 38 に記載のとおり、汚泥の有効利用や省エネルギー化などの経費節減の取り組みを進めてまいりました。物価高騰による影響が続く中ではありますが、今後もさらなる経費削減に取り組めます。</p>
			<p>物価上昇による維持管理費の増加は、府民が市町村に支払う下水道料金の値上げにつながる可能性があることから、家計への影響は決して小さいものではありません。今後もできる限りの経費節減に努めてください。</p>	